



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東  
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)中島 数晃 (TEL)03(6457)4344  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	7,801	41.0	546	202.1	546	189.7	410	228.8
2020年12月期	5,534	—	180	—	188	—	124	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	112.17	106.78	30.7	18.3	7.0
2020年12月期	35.53	—	19.5	9.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 — 百万円 2020年12月期 — 百万円

(注) 当社は、2021年9月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,773	1,961	52.0	502.32
2020年12月期	2,184	716	32.7	199.38

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,960 百万円 2020年12月期 715 百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	581	△67	519	1,341
2020年12月期	136	△112	△103	307

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,400	33.3	852	56.1	868	59.1	602	46.7	154.22

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	3,903,500 株	2020年12月期	3,587,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	— 株	2020年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	3,658,033 株	2020年12月期	3,511,731 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(持分法損益等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものです。

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、これに伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により経済活動が大きく制約される状況が継続しました。ワクチン接種が進展し、経済活動の早期回復が期待されておりますが、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社が属する情報サービス業界においては、情報システム投資の先送りなどが見られる一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は増加傾向にあり、中長期的には当社の事業環境は市場規模の拡大が見込まれます。また、IT人材不足による需給ギャップは拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、既存顧客のフォロー及び新規顧客の獲得に注力し、DX支援及びIT人材調達支援いずれも順調に拡大しました。

この結果、当事業年度の経営成績は以下のとおりとなりました。なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

#### (売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度と比べ2,266,694千円増加し、7,801,298千円（前年同期比41.0%増）となりました。これは主に、DX支援においてDX関連投資に積極的な企業への提案活動が奏功し新規顧客から大口案件を受注したこと、IT人材調達支援において既存顧客との取引拡大に加え新規顧客開拓が進展したためです。

#### (売上原価、売上総利益)

当事業年度における売上原価は、前事業年度と比べ1,588,880千円増加し、6,004,216千円（同36.0%増）となりました。これは主に売上増加に伴う外注費の増加によるものです。この結果、当事業年度における売上総利益は、前事業年度と比べ677,813千円増加し、1,797,082千円（同60.6%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ312,411千円増加し、1,250,907千円（同33.3%増）となりました。これは主に、人員増加や決算賞与の増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当事業年度における営業利益は、前事業年度と比べ365,401千円増加し、546,174千円（同202.1%増）となり、売上高営業利益率は7.0%（前年同期は3.3%）となりました。

#### (営業外損益、経常利益)

当事業年度の営業外収益は、保険解約返戻金の減少及び補助金収入の増加により、前事業年度と比べ2,301千円減少し、35,822千円（同6.0%減）となりました。営業外費用は上場関連費用の増加等により、前事業年度と比べ5,468千円増加し、35,874千円（同18.0%増）となりました。この結果、当事業年度における経常利益は、前事業年度と比べ357,631千円増加し、546,122千円（同189.7%増）となりました。

#### (特別損益、法人税等、当期純利益)

当事業年度の特別損失は、固定資産除却損及び本社移転費用の減少により、前事業年度と比べ9,315千円減少し、0円（同100.0%減）となりました。法人税等は、前事業年度と比べ81,092千円増加し、135,778千円（同148.3%増）となりました。この結果、当事業年度における当期純利益は、前事業年度と比べ285,554千円増加し、410,343千円（同228.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,773,502千円となり、前事業年度末に比べ1,589,338千円増加いたしました。これは主に、増資等により現金及び預金が1,034,342千円、売上の増加に伴い売掛金が396,997千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,811,632千円となり、前事業年度末に比べ343,718千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が253,998千円、決算賞与の増加に伴い賞与引当金が155,409千円増加し、資金繰りの改善に伴う借入金の返済により短期借入金が270,000千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,961,870千円となり、前事業年度末に比べ1,245,619千円増加いたしました。これは、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ417,638千円、当期純利益の計上により410,343千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は52.0%（前事業年度末は32.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,034,342千円増加し、1,341,680千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、業績が順調に拡大した結果、581,754千円（前年同期は136,293千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益546,122千円、引当金の増加額170,909千円、仕入債務の増加額253,998千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額387,317千円です。

前年同期より445,461千円増加した要因は、主に税引前当期純利益の増加366,647千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、主に福岡オフィス移転による影響で67,137千円（前年同期は112,813千円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、福岡オフィス移転に伴う有形固定資産の取得による支出58,297千円です。

主に前年同期に本社オフィス移転に伴う有形固定資産の取得による支出が大きかった影響で、前年同期と比較すると45,675千円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、519,724千円（前年同期は103,104千円の支出）となりました。

主な内訳は、東京証券取引所マザーズ上場及びストック・オプション行使に伴う株式発行による収入835,276千円、及び資金繰りの改善に伴う短期借入金の減少270,000千円です。

上記の収入が大きかった影響で、前年同期と比較すると622,828千円の増加となりました。

#### (4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進展し、経済活動の早期回復が期待されておりますが、変異型ウイルスの感染拡大による国内経済への影響をはじめ、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと考えられます。

2022年におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）関連投資は引き続き増加基調にて推移すると予想され、そのような環境下において、特に弊社が得意とする製造業及び建設業を中心とした営業活動に注力し、また社員の採用に注力しマネジメント及びデリバリー体制を強化することにより、既存顧客との取引拡大による大口取引先数の増加及び新規顧客との取引による上積み傾向が継続し、業績は順調に拡大すると見込んでおります。

以上より、2022年12月期の業績見通しにつきましては、売上高10,400百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益852百万円（同56.1%増）、経常利益868百万円（同59.1%増）、当期純利益602百万円（同46.7%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	307,338	1,341,680
受取手形	9,680	—
売掛金	1,092,615	1,489,613
仕掛品	13,404	112,215
前払費用	57,662	95,368
その他	15,399	3,441
貸倒引当金	△8,080	△10,600
流動資産合計	1,488,020	3,031,719
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	208,034	205,576
工具、器具及び備品（純額）	58,103	64,204
土地	369	369
リース資産（純額）	2,965	2,105
有形固定資産合計	269,472	272,256
無形固定資産		
ソフトウェア	72,835	59,692
無形固定資産合計	72,835	59,692
投資その他の資産		
破産更生債権等	18,684	—
敷金及び保証金	239,409	248,982
繰延税金資産	106,264	153,259
その他	8,161	7,593
貸倒引当金	△18,684	—
投資その他の資産合計	353,835	409,834
固定資産合計	696,143	741,783
資産合計	2,184,164	3,773,502

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	361,251	615,249
短期借入金	300,000	30,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
リース債務	1,005	958
未払金	79,421	122,211
未払費用	95,571	117,502
未払法人税等	71,135	160,751
未払消費税等	55,794	135,264
前受金	8,679	22,867
預り金	44,316	51,523
賞与引当金	150,329	305,739
品質保証引当金	8,857	7,117
受注損失引当金	17,827	24,374
流動負債合計	1,218,189	1,617,558
固定負債		
社債	95,000	71,000
長期末払金	95,263	64,497
リース債務	2,345	1,387
資産除去債務	57,114	57,189
固定負債合計	249,724	194,073
負債合計	1,467,913	1,811,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,000	509,638
資本剰余金		
資本準備金	56,282	473,920
資本剰余金合計	56,282	473,920
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	566,918	977,262
利益剰余金合計	566,918	977,262
株主資本合計	715,200	1,960,820
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	716,250	1,961,870
負債純資産合計	2,184,164	3,773,502



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,534,604	7,801,298
売上原価	4,415,335	6,004,216
売上総利益	1,119,268	1,797,082
販売費及び一般管理費	938,496	1,250,907
営業利益	180,772	546,174
営業外収益		
受取利息	29	5
補助金収入	4,473	33,909
保険解約返戻金	33,220	—
その他	400	1,908
営業外収益合計	38,124	35,822
営業外費用		
支払利息	2,723	1,654
支払手数料	7,741	3,706
上場関連費用	6,940	16,478
源泉税負担損失	12,962	7,035
その他	38	7,000
営業外費用合計	30,406	35,874
経常利益	188,490	546,122
特別利益		
関係会社株式売却益	300	—
特別利益合計	300	—
特別損失		
固定資産除却損	2,572	—
本社移転費用	6,743	—
特別損失合計	9,315	—
税引前当期純利益	179,475	546,122
法人税、住民税及び事業税	103,916	182,772
法人税等調整額	△49,229	△46,994
法人税等合計	54,686	135,778
当期純利益	124,789	410,343

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	80,000	44,282	44,282	442,129	442,129	566,411	—	566,411
当期変動額								
新株の発行	12,000	12,000	12,000			24,000		24,000
当期純利益				124,789	124,789	124,789		124,789
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							1,050	1,050
当期変動額合計	12,000	12,000	12,000	124,789	124,789	148,789	1,050	149,839
当期末残高	92,000	56,282	56,282	566,918	566,918	715,200	1,050	716,250

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	92,000	56,282	56,282	566,918	566,918	715,200	1,050	716,250
当期変動額								
新株の発行	417,638	417,638	417,638			835,276		835,276
当期純利益				410,343	410,343	410,343		410,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								—
当期変動額合計	417,638	417,638	417,638	410,343	410,343	1,245,619	—	1,245,619
当期末残高	509,638	473,920	473,920	977,262	977,262	1,960,820	1,050	1,961,870

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	179,475	546,122
減価償却費	63,168	64,045
引当金の増減額 (△は減少)	78,183	170,909
受取利息及び受取配当金	△29	△5
支払利息及び社債利息	2,723	1,654
補助金収入	△4,473	△33,909
保険解約返戻金	△33,220	—
上場関連費用	6,940	16,478
源泉税負担損失	12,962	7,035
固定資産除売却損益 (△は益)	2,572	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△300	—
仕掛品の増減額 (△は増加)	4,039	△98,811
売上債権の増減額 (△は増加)	△230,842	△387,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,048	253,998
未払金の増減額 (△は減少)	121,361	6,797
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,004	79,469
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	30,000
その他	△36,775	9,514
小計	228,828	665,981
利息及び配当金の受取額	29	5
利息の支払額	△2,462	△1,393
補助金の受取額	4,473	33,909
法人税等の支払額	△81,612	△123,220
源泉税負担損失の支払額	△12,962	△7,035
源泉税還付額	—	13,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,293	581,754
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△254,659	△58,297
資産除去債務の履行による支出	△15,800	—
貸付金の回収による収入	11,250	510
関係会社株式の売却による収入	6,300	—
保険積立金の解約による収入	37,459	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,349
敷金及び保証金の回収による収入	102,637	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,813	△67,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△270,000
社債の償還による支出	△24,000	△24,000
リース債務の返済による支出	△968	△1,005
株式の発行による収入	24,000	835,276
新株予約権の発行による収入	1,050	—
上場関連費用による支出	△3,185	△20,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,104	519,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,623	1,034,342
現金及び現金同等物の期首残高	386,962	307,338
現金及び現金同等物の期末残高	307,338	1,341,680

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、DX関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミスミ	847,761	DX関連事業
シンプレクス株式会社	574,961	DX関連事業

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ミスミ	979,627	DX関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	199.38円	502.32円
1株当たり当期純利益	35.53円	112.17円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	106.78円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2020年10月21日開催の取締役会の決議に基づき、2020年11月11日付で普通株式1株につき、1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	124,789	410,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,789	410,343
普通株式の期中平均株式数(株)	3,511,731	3,658,033
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	184,522
(うち新株予約権(株))	(—)	(184,522)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。